



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月7日

上場会社名 フォーライフ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3477 URL <https://www.forlifeand.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）奥本 健二
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 管理本部長 兼 総務人事部長 （氏名）櫻井 道貴 TEL 045-547-3432
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	3,721	38.7	143	110.1	120	124.1	69	△71.5
2025年3月期第1四半期	2,683	△7.3	68	—	53	—	242	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	17.26	—
2025年3月期第1四半期	60.58	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	9,876	3,932	39.8
2025年3月期	9,618	3,973	41.3

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 3,932百万円 2025年3月期 3,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		12.50	—	15.00	27.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	8,000	31.3	300	95.7	250	102.2	150	△48.8	37.51
通期	17,500	18.5	800	35.3	700	33.5	500	△9.2	125.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	4,000,000株	2025年3月期	4,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	772株	2025年3月期	772株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	3,999,228株	2025年3月期1Q	3,999,228株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における日本経済は、ウクライナ情勢、中東情勢及び米国の関税措置の今後の成行き等により世界経済への大きな懸念が広がり、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の下、当社は、分譲住宅事業と注文住宅事業を収益の柱として事業を推進しております。

当社は、パーパス「都市に調和する快適で安心な戸建住宅の提供」のもと、自社設計・自社施工管理による高品質でリーズナブルな住宅の供給により、エリアでの供給実績を積み上げ、持続的成長基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高3,721,351千円（前年同四半期比38.7%増）、営業利益143,212千円（同110.1%増）、経常利益120,407千円（同124.1%増）、四半期純利益69,007千円（同71.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 分譲住宅事業

分譲住宅事業におきましては、販売価格を柔軟に変更する等して販売に注力いたしました。引渡棟数並びに売上高は、前年同四半期比で大幅な増加、増収となりました。また、利益面につきましても、前年同四半期に比べて利益率の高い物件が多かったこともあり、増益となりました。

仕入に関しては、地域密着の深耕営業を軸に良質な用地の適正価格での取得により優位性を確保し、住宅建設においては、新規協力業者の継続的な開拓及び工程管理をはじめとする施工体制の強化、並びに仕様・設備の継続的な見直しにより、実需者ニーズに対応した商品力の底上げと収益性の改善に取り組んでまいりました。

この結果、引渡棟数は73棟（前年同四半期比23棟増）、売上高は3,141,856千円（同49.6%増）、営業利益は283,556千円（同53.2%増）となりました。引き続き、完成在庫の早期販売に注力すると共に、今後の販売棟数拡大に向けて分譲用地仕入や工程管理の強化に取り組んでまいります。

② 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、前事業年度の受注が低調となったことから、引渡数は減少となりましたが、売上高は、平均受注価額が上昇したことにより、増収となりました。当社は、受注価格水準の維持や生産効率の改善に取り組むと共に、戦略的な受注活動や、受注済み案件の採算改善などに注力してまいりましたが、建設コストの上昇による影響、担い手の確保や長時間労働の解消などへの対応が急務となっており、企業業績への好材料は限定的と言わざるを得ない状況にあります。このような情勢下、利益面につきましても、減益となりました。引き続き受注価格への転嫁と一層のコスト低減強化により全体的な利益確保に努めてまいります。

この結果、引渡棟数は13棟（前年同四半期比5棟減）、売上高は552,038千円（同10.1%増）、営業利益は8,682千円（同64.0%減）となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、主に京都住宅事業部において、マンション（区分所有）におけるリノベーションを行い、付加価値を高めたうえで一般顧客への販売を手掛けております。当第1四半期累計期間は1戸の販売実績となりました。また、京都住宅事業部においては、分譲住宅事業及び注文住宅事業を合わせて展開しております。

なお、その他の事業には、既存建物の小規模改修工事が含まれております。

この結果、売上高は27,456千円（前年同四半期比66.8%減）、営業損失は8,520千円（前年同四半期は営業損失957千円）となりました。

セグメントの名称	売上高（千円） （前年同四半期比）	引渡棟数 （前年同四半期）
分譲住宅事業	3,141,856 (49.6%)	73 (50)
〔うち土地分譲〕	〔－〕 〔－〕	〔－〕 〔－〕
注文住宅事業	552,038 (10.1%)	13 (18)
その他	27,456 (△66.8%)	1 (2)
合計	3,721,351 (38.7%)	87 (70)

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は9,558,960千円となり、前事業年度末に比べて280,041千円増加しました。これは主に、現金及び預金が505,135千円減少した一方、棚卸資産が661,830千円増加、契約資産が115,443千円増加したことによるものであります。

固定資産は317,509千円となり、前事業年度末に比べて22,432千円減少しました。

この結果、総資産は9,876,469千円となり、前事業年度末に比べて257,609千円増加しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は5,849,931千円となり、前事業年度末に比べて317,010千円増加しました。これは主に、未払法人税等が257,079千円減少した一方、短期借入金が613,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は93,639千円となり、前事業年度末に比べて18,429千円減少しました。これは主に、長期借入金が17,640千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,943,571千円となり、前事業年度末に比べて298,580千円増加しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は3,932,897千円となり、前事業年度末に比べて40,971千円減少しました。これは、四半期純利益を69,007千円計上したこと及び配当金の支払を109,978千円行ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.8%（前事業年度末は41.3%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」において公表いたしました2026年3月期の第2四半期（累計）及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,222,556	2,717,421
契約資産	251,716	367,159
販売用不動産	700,360	841,281
仕掛販売用不動産	4,896,509	5,417,420
その他	207,775	215,678
流動資産合計	9,278,918	9,558,960
固定資産		
有形固定資産	225,336	226,356
無形固定資産	8,472	13,964
投資その他の資産	106,132	77,188
固定資産合計	339,941	317,509
資産合計	9,618,860	9,876,469
負債の部		
流動負債		
買掛金	613,626	560,590
短期借入金	4,171,000	4,784,000
1年内返済予定の長期借入金	73,913	70,560
未払法人税等	278,538	21,458
契約負債	135,483	181,954
賞与引当金	132,950	66,450
その他	127,409	164,917
流動負債合計	5,532,920	5,849,931
固定負債		
長期借入金	104,520	86,880
その他	7,549	6,759
固定負債合計	112,069	93,639
負債合計	5,644,990	5,943,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	154,880	154,880
資本剰余金	104,880	104,880
利益剰余金	3,714,797	3,673,825
自己株式	△687	△687
株主資本合計	3,973,869	3,932,897
純資産合計	3,973,869	3,932,897
負債純資産合計	9,618,860	9,876,469

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,683,889	3,721,351
売上原価	2,346,912	3,267,178
売上総利益	336,977	454,173
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,490	28,330
給料手当及び賞与	38,111	40,010
賞与引当金繰入額	17,590	16,410
販売手数料	76,165	108,595
その他	108,442	117,615
販売費及び一般管理費合計	268,799	310,960
営業利益	68,177	143,212
営業外収益		
受取家賃	1,097	827
その他	80	126
営業外収益合計	1,178	954
営業外費用		
支払利息	15,380	23,076
その他	247	682
営業外費用合計	15,628	23,758
経常利益	53,727	120,407
特別利益		
固定資産売却益	301,658	—
特別利益合計	301,658	—
税引前四半期純利益	355,386	120,407
法人税、住民税及び事業税	93,191	16,866
法人税等調整額	19,910	34,533
法人税等合計	113,102	51,400
四半期純利益	242,284	69,007

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	分譲住宅 事業 (注) 4	注文住宅 事業 (注) 4	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,099,572	501,554	2,601,126	82,762	—	2,683,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,099,572	501,554	2,601,126	82,762	—	2,683,889
セグメント利益又は損失(△)	185,083	24,110	209,194	△957	△140,060	68,177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生住宅事業及び既存顧客による少額工事等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各セグメントに帰属しない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の額は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 分譲住宅事業の売上高は、支配が一時点で顧客に移転する財から生じる収益、注文住宅事業の売上高は、支配が一定の期間にわたり顧客に移転する財から生じる収益により、それぞれ構成されております。

II 当第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	分譲住宅 事業 (注) 4	注文住宅 事業 (注) 4	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,141,856	552,038	3,693,895	27,456	—	3,721,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,141,856	552,038	3,693,895	27,456	—	3,721,351
セグメント利益又は損失(△)	283,556	8,682	292,238	△8,520	△140,506	143,212

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生住宅事業及び既存顧客による少額工事等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各セグメントに帰属しない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の額は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 分譲住宅事業の売上高は、支配が一時点で顧客に移転する財から生じる収益、注文住宅事業の売上高は、支配が一定の期間にわたり顧客に移転する財から生じる収益により、それぞれ構成されております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
減価償却費	6,505千円	4,768千円